

# 交運労協 FAX ニュース NO. 3

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階

発行日 2017年12月1日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

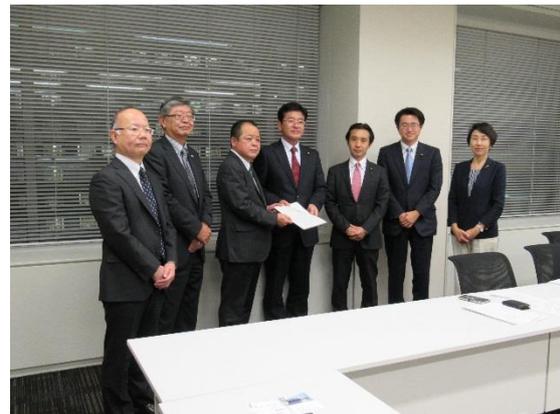
発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 立憲民主党・希望の党へ 平成30年度税制改正要望 及び意見交換を行う！



【希望の党にて要望書を手交】



【立憲民主党にて要望書を手交】

11月30日16時00分より衆議院議員第1議員会館地下2階希望の党会議室、16時30分より衆議院議員第1議員会館8階立憲民主党会議室において、平成30年度税制改正要望についてそれぞれヒアリングがおこなわれた。

交運労協からは、住野議長をはじめ事務局4名が参加した。

住野議長が挨拶をおこない「交通運輸産業は社会的なインフラ、国民生活に密着した産業にもかかわらず低位におかれており、自然災害や老朽化対策などの対応は運賃や料金転嫁もできず、事業者負担が多いのが現状である。また、人材確保も困難となっており、その要因は長時間労働や低賃金など労働条件の悪化である。産業基盤の安定のため要望をさせていただきたい」と述べた。その後、高松事務局長より「鉄軌道用車両等の動力源に供する軽油の免税措置の継続適用、JR貨物が取得した高性能機関車・コンテナ貨車に対する固定資産税の特例措置の継続適用、駅のバリアフリー化改良工事により取得した鉄道施設に係る固定資産税の特例措置の継続適用、鉄道事業再構築事業に係る固定資

産税の特例措置の継続適用、貨物モーダルシフトを促進する税制支援措置の拡充・創設、鉄道構造物の老朽化対策に対する税制支援措置の創設、空港整備勘定の見直し及び航空機燃料税の廃止を前提としたさらなる見直し、航空券連帯税の導入反対、船員税制確立への取り組み推進、自動車関係諸税の抜本的な見直し、新たな観光財源、燃料課税等の見直し」についてなど要望について説明した。併せて、自然災害被害の復旧支援について財政支援など要望をおこなった後、出席いただいた議員と意見交換をおこない認識の共有を図った。

なお、民進党については12月6日におこなうこととしている。

以上

**【対応いただいた議員の皆様】**

立憲民主党	衆議院議員	矢上 雅義	(国土交通部会 部会長)
	衆議院議員	初鹿 明博	
	衆議院議員	道下 大樹	
	衆議院議員	早稲田 夕季	

希望の党	衆議院議員	古本 伸一郎	(税制調査会長)
	衆議院議員	小宮山 泰子	
	衆議院議員	津村 啓介	
	衆議院議員	柚木 道義	
	衆議院議員	伊藤 俊輔	